

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
394289	高知県	黒潮町	町村 III-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		96.8%	98.6%
		100.0%	91.2%
		100.0%	94.2%
○	通勤に伴う補充は行わず、委託等を検討している。	88.9%	88.1%
		100.0%	97.9%
		96.7%	96.9%
		68.0%	68.3%
		100.0%	91.2%
○	通勤不補充	33.3%	35.1%
		100.0%	99.1%
		100.0%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		96.4%	97.7%
		94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
16	0	0.0%	学校体育館であることやその他の体育館においても利用状況からコスト削減が見込まれないため	0		13.5%	39.2%
1	0	0.0%	県管理大規模公園の指定管理者へ業務委託しているため	0		27.5%	46.9%
0	0			0		29.4%	49.1%
1	0	0.0%	地元地区に委託しているため	0		0.0%	13.2%
0	0			0		75.0%	87.8%
0	0			0		62.5%	76.3%
1	0	0.0%	地元地区に委託しているため	0		0.0%	58.7%
1	1	100.0%		0		0.0%	74.1%
0	0			0		0.0%	63.6%
0	0			0		0.0%	48.5%
0	0			0		0.0%	41.7%
23	0	0.0%	現状の規模での指定管理者導入は効果が表れないと見込んでいるため	0		0.0%	13.8%
3	0	0.0%	小規模であり指定管理者導入は効果が表れないと見込んでいるため	0		0.0%	38.0%
0	0			0		0.0%	22.0%
2	2	100.0%		0		0.0%	18.4%
1	1	100.0%		0		0.0%	28.0%
0	0			0		30.7%	22.2%
0	0			0		33.3%	51.1%
0	0			0		50.0%	48.2%
1	1	100.0%		0		66.7%	74.2%
0	0			0		54.5%	50.5%
3	0	0.0%	小規模であり指定管理者導入は効果が表れないと見込んでいるため	1	林業利用は少なく、通常業務を主にやっている。	46.6%	53.6%
2	2	100.0%		0		10.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.3%	2.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	取組状況	→	業務改革効果
-----	--------	---	------	---	--------

対象業務

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	検討状況	→	実施しない理由
-----	---	---	------	---	---------

実施時期

実施済	平成25年度
-----	--------

実施予定

実施予定	→	検討状況	→	実施しない理由
------	---	------	---	---------

検討中

検討中	→	検討状況	→	実施しない理由
-----	---	------	---	---------

未実施

未実施	→	検討状況	→	実施しない理由
-----	---	------	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	55.6%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
22.2%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

作成完了予定年度

作成完了予定年度	→	作成完了予定年度
----------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
55.6%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体